



「不動産の証券化は今後ますます地方都市に広がっていくでしょう」と話すのはアセットブレインズ仙台ネットワークの佐々木正之事務局長。首都圏での投資対象が飽和状態になり、今ファンド会社は



アセットブレインズ仙台  
ネットワーク事務局長  
佐々木正之氏

より魅力的な、利益が見込める物件を求めて地方都市に目を向けている。実際01年から今年にかけて東北地方では、オフィスビル、商業ビル、マンションなど41物件、約810億円(07年10月11日現在)がファンドによって運用されている。そのうち35物件、約705億円が仙台市内だ。

仙台市内で新築されるビルの中には、工事開始から完成するまでに施主が二転三転することも珍しくないといわれ、計画段階から既に投資対

象として見られている。

「これらの投資で得られた利益は全て県外に流れてしまいうわけで、今後の仙台圏、東北地方の経済を活性化するためには、地元循環型の経済の仕組みを早く構築することが大切」(佐々木事務局長)だという。地元の物件の細かな情報を持つ地元ファンドが運用し、得た利益を地元企業の育成などに活用する。そこから新しい産業が生まれれば、雇用も生まれ、人口増へとつながる。活気ある地域には外部投資も増え、さらに経済循環がスムーズになる。理想的には外部投資が70%、地元が30%の割合だといひ、仙台が魅力と活力を維持し続けるためにも、地元ファンドの設立が急がれる。